

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
下水道	02	01	01	000401	公共下水道事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2 生活基盤の充実				
	施策	6 汚水の適切な処理				
目的	下水道の整備促進					
対象	事業計画区域内の住民					
意図	下水道を利用できるようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道管渠布設等工事</li> <li>・管渠詳細設計等業務委託</li> <li>・工事及び受益者負担金説明会の開催</li> </ul>						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	管渠埋設延長	k m	計画	6	6	/
			実績	5	5	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	公共下水道普及率	%	目標	62	63	/
			実績	62	63	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
管渠埋設が進み、概ね目標値通りとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道法において、公共下水道は市町村が行うものとされている。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道整備の進捗により成果は向上する。</li> <li>・花巻市汚水処理基本計画の見直しにより、計画区域を縮小した。社会情勢の変化に応じた整備手法選定に努める。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花巻市汚水処理基本計画の見直しにより、計画区域を縮小した。社会情勢の変化に応じた整備手法選定に努める。</li> <li>・業務の中で外部委託できるものは実施しており、これ以上の人件費削減はできない。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益を受ける範囲が明確であり、環境が改善され快適性が著しく向上し土地の資産価値が増加するため、受益者負担は適正である。</li> </ul>
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からは住環境の改善を望む声が多数あり早期の下水道整備が求められているが、財源を国に頼る現状では、市だけで計画どおり事業を進めるのが難しい状況にある。</li> <li>・花巻市汚水処理基本計画の見直しにより、個別処理が有効な区域を公共下水道計画区域から除外した。今後も社会情勢の変化に応じた整備手法選定に努めていく。</li> </ul>		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 川村真哉 内線 554

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
下水道	02	01	01	000401	公共下水道事業

単位：千円

		28年度決算額(A)	29年度決算額(B)	30年度現計予算額	決算額前年比(B-A)
事業費		742,149	759,322		17,173
財源内訳	国・県	217,962	196,613		△ 21,349
	地方債	432,200	453,600		21,400
	その他	91,987	109,109		17,122
	一般財源				

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 32 年度]
------	---	--------------------

部重点施策における目標

汚水の適切な処理

事業開始の背景・経緯

公共下水道は、衛生的で快適な生活環境の実現と美しい公共用水域の回復を目指すため事業に着手し、施設整備を行いながら下水道普及地域を拡大してきた。現在も下水道未普及地域が存在することから、その解消を図るため事業を推進している。

事業概要

- ・下水道管渠布設等工事
- ・管渠詳細設計等業務委託
- ・工事及び受益者負担金説明会の開催

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・予算獲得にむけ、国及び県の動向を注視して情報収集に努める。
- ・将来の土地利用等に応じた整備手法としているか、随時検証しながら事業を進める。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ①下水道管渠布設等工事 640,359千円  
管渠布設延長 5km 601,188千円  
公共樹取付工事（花巻49件、大迫2件、石鳥谷4件） 39,171千円
- ②管渠詳細設計等業務委託 61,571千円  
設計・地質調査等 32,195千円  
大迫・東和浄化センター長寿命化対策実施設計 8,316千円  
事業計画変更図書作成 21,060千円
- ③支障物件等移設補償 4,100千円  
水道管等移設補償費等 4,100千円
- ④事務費等 53,292千円  
給料・手当等 53,292千円

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
農集排	01	01	01	814010	水洗化促進事業(農集排水)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2 生活基盤の充実				
	施策	6 汚水の適切な処理				
目的	水洗化の促進					
対象	水洗化工事を行う個人					
意図	水洗化に伴う経済的負担を軽減することにより、下水道施設への早期接続が促進される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 71千円 <input type="checkbox"/> 私設污水管設置費補助金 212千円 <input type="checkbox"/> 排水設備設置促進事業補助 200千円 <input type="checkbox"/> その他普及経費						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="radio"/> 補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	融資あっせん・利子補給件数	件	計画	23	23	/
			実績	24	11	
②	排水設備設置促進事業補助金	件	計画	7	7	/
			実績	0	2	
③			計画			/
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	水洗化率	%	目標	86	87	/
			実績	85	86	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
農業集落排水整備(集合処理)は平成22年度で終了。 農村部の高齢化の進行及び人口減少や経済的疲弊に伴い多額の投資を伴う水洗化は今後も著しい伸びは望めない。住宅の改築等に併せ水洗化を行うよう、諸制度の紹介を含めPRを行う必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・排水設備工事には多額の工事費がかかり、市民の負担軽減のため必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・制度のPRを促す。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・補助制度であり、事業費削減は成果の低下につながる。 ・人件費は交付事務に係る必要最小限の経費である。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地 ・供用開始区域内の住民が公平に受けることのできる制度である。	
公平性	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
	総合評価 …上記評価結果の総括	
環境変化等を受け補助を行った対象者は見込みより少ないが、水洗化工事を行う対象者に対しては必要な補助制度と考える。制度のPRに一層努める必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 平賀 和幸 内線 552 (単位：千円)

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
農集排	01	01	01	814010	水洗化促進事業(農集排水)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		308	483		175
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	308	483		175

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
下水の適切な処理。				
事業開始の背景・経緯				
下水道の普及を促進し、水洗化率の向上を図るため、平成元年、旧花巻市を初めとして補助金制度を創設した。下水道法の規定により供用開始から3年以内に水洗便所に改造しなければならないこととし、早期の接続と市民の経済的負担を軽減することを目的に創設された。				
事業概要				
○水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 71千円				
○私設污水管設置費補助金 212千円				
○排水設備設置促進事業補助 200千円				
○その他普及経費				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**① 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 71千円**  
 供用開始の告示の日以降に水洗トイレの改造や排水設備の工事を行う方に対して工事費に対する融資のあっせんと利子補給を行う。  
 融資あっせんの概要  
 融資限度額 一戸建 1,300千円  
 共同住宅1世帯につき500千円、ただし建物1棟あたり3,000千円  
 償還期限 4年以内  
 融資利率 市長が融資機関と協議して定めた利率 H29：2.9%  
 利子補給 全額補給  
 ※供用開始後3年以内の条件はH26から撤廃  
 融資あっせん制度利用状況

	H25	H26	H27	H28	H29実績
件数	2	0	3	0	3

利子補給額の推移

	H25	H26	H27	H28	H29実績
件数	129	89	52	24	11
金額	778	365	165	77	71

うち50千円はH30.4に企業会計で支払い

**② 私設污水管設置費補助金 212千円**  
 農業集落排水利用区域内で排水設備の工事を行う方に対して、設置污水管の30mを超える部分に対して補助を行う。  
 補助限度等 1m：4,000円、限度額250千円（92.5m：補助対象62.5m、対象外30m）  
 ※H28から下水道のみを対象としていた制度を拡大  
 花巻 1件、大迫 0件、石鳥谷 1件、東和 0件

**③ 排水設備設置促進事業補助金制度 200千円**  
 高齢者（65歳以上）のみ居住し、住民税非課税世帯が水洗化のために設置する排水設備の工事費に対し、1件10万円の補助を行う。  
 ただし、平成28年度～平成30年度までの3年間を事業期間とし、制度の見直しや効果検証を行う。  
 花巻 1件、大迫 0件、石鳥谷 1件、東和 0件

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
農集排	01	01	02	814060	水洗化促進事業(特定地域生活排水)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	水洗化の促進					
対象	水洗化工事を行う個人					
意図	水洗化に伴う経済的負担を軽減することにより、下水道施設への早期接続が促進される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 205千円						
○私設污水管設置費補助金 968千円						
○排水設備設置促進事業補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	融資あっせん・利子補給件数	件	計画	15	15	
			実績	15	18	
②	排水設備設置促進事業補助金	件	計画	5	5	
			実績	1	0	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	水洗化率	%	目標	86	87	
			実績	85	86	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
農村部の高齢化の進行及び人口減少や経済的疲弊に伴い多額の投資を伴う水洗化は今後も著しい伸びは望めない。住宅の改築等に併せ水洗化を行うよう、諸制度の紹介を含めPRを行う必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・排水設備工事には多額の工事費がかかり、市民の負担軽減のため必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・制度のPRを促す。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・補助制度であり、事業費削減は成果の低下につながる。 ・人件費は交付事務に係る必要最小限の経費である。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・浄化槽区域内の住民が公平に受けることのできる制度である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
環境変化等を受け補助を行った対象者は見込みより少ないが、水洗化工事を行う対象者に対しては必要な補助制度と考える。制度のPRに一層努める必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 平賀 和幸 内線 552

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
農集排	01	01	02	814060	水洗化促進事業(特定地域生活排水)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		848	1,174		326
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	848	1,174		326

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 5 年度 ~ 平成 31 年度]
------	-------	---	------	----------------------

部重点施策における目標  
下水の適切な処理。

事業開始の背景・経緯  
下水道の普及を促進し、水洗化率の向上を図るため、平成元年、旧花巻市を初めとして補助金制度を創設した。下水道法の規定により供用開始から3年以内に水洗便所に改造しなければならないこととし、早期の接続と市民の経済的負担を軽減することを目的に創設された。

事業概要

- 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 205千円
- 私設污水管設置費補助金 968千円
- 排水設備設置促進事業補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

① 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 **206千円**  
水洗便所への改造や排水設備の工事を行う方に改造資金の融資あっせんを行い、その融資を行う金融機関に利子補給を行う。

融資あっせんの概要

融資限度額	一戸建 1,300千円 共同住宅1世帯につき500千円、ただし建物1棟あたり3,000千円
償還期限	4年以内
融資利率	市長が融資機関と協議して定めた利率 H29：2.9%
利子補給	全額補給

※供用開始後3年以内の条件はH26から撤廃

融資あっせん制度利用状況

	H25	H26	H27	H28	H29実績
件数		2	1	5	1

利子補給額の推移

	H25	H26	H27	H28	H29実績
件数	40	30	15	15	18
金額	173	124	117	131	206

② 私設污水管設置費補助金 **968千円**  
農業集落排水利用区域内で排水設備の工事を行う方に対して、設置污水管の30mを超える部分に対して補助を行う。  
補助限度等 1m：4,000円、限度額240千円（90m：補助対象60m、対象外30m）  
※H28から下水道のみを対象としていた制度を拡大  
花巻 5件、大迫 3件、石鳥谷 3件、東和 3件

③ 排水設備設置促進事業補助金制度 **実績なし**  
高齢者（65歳以上）のみ居住し、住民税非課税世帯が水洗化のために設置する排水設備の工事費に対し、1件10万円の補助を行う。  
ただし、平成28年度～平成30年度までの3年間を事業期間とし、制度の見直しや効果検証を行う。

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
農集排	02	01	01	824110	農業集落排水事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	農業集落排水施設の維持及び強化					
対象	事業計画区域内の住民					
意図	常に、下水道を利用できるようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 実施設計等 汚水処理施設及び管路施設の実施設計作成等 <input type="checkbox"/> 機能強化工事 汚水処理施設及び管路施設の更新・改築等工事						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	調査計画実施地区	地区	計画	1	2	1
			実績	1	2	
②	機能強化工事	地区	計画	2	1	2
			実績	2	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	施設稼働率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
緊急性のあるものは、応急措置及び補修等で対応し、目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・ 条例により定められている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・ 現在の施設稼働率は100%であり向上の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・ コスト縮減等に取り組む。 ・ 業務の中で外部委託できるものは実施しており、これ以上の人件費削減はできない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・ 利益を受ける範囲が明確である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・ 老朽化に伴い施設全般で補修修繕等の必要な箇所が散見されている。 ・ 成果指標を維持するため、施設の長寿命化を図る必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 川村 真哉 内線 554

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
農集排	02	01	01	824110	農業集落排水事業

単位：千円

		28年度決算額(A)	29年度決算額(B)	30年度現計予算額	決算額前年比(B-A)
事業費		53,107	30,806		△ 22,301
財源内訳	国・県	18,150	7,285		△ 10,865
	地方債	18,100	5,800		△ 12,300
	その他	8,776	5,218		△ 3,558
	一般財源	8,081	12,503		4,422

※特定財源の内訳

農業集落排水事業分担金	6,848
県支出金：農山村漁村地域整備交付金	14,570 × 1/2 = 7,285
下水道事業債	5,800

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標  
 汚水処理の適切な処理

事業開始の背景・経緯  
 農業集落排水は、農村地域の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を北敵に事業開始し平成22年度に全地区の施設整備が完了した。現在は早期に供用開始した施設を中心に経年変化による老朽化が進んでいることから、施設全体で計画的かつ効率的な老朽化対策に取り組んでい

事業概要  
 ○実施設計等  
 汚水処理施設及び管路施設の実施設計作成等  
 ○機能強化工事  
 汚水処理施設及び管路施設の更新・改築等工事

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①機能強化対策

区分		合計	補助事業	単独事業	備考
事業費	八重畑工事	11,605	10,901	704	遠隔通報装置デジタル化
	委託料	12,059	773		八重畑設計積算
			1,578	2,202	湯本南方調査計画
			1,318	2,192	大北地区調査計画
			3,996		熊野地区農集排再編検討
計		23,664	14,570	9,094	
財源内訳	国庫	7,285	7,285		国：農山漁村地域整備交付金50%
	地方債	5,800	5,800		
	その他	10,579	1,485	9,094	

②その他

区分		合計	補助事業	単独事業	備考
事業費	柵取付工事	6,615		6,615	花巻8件（内熊野3件）
	事務費	527		527	時間外27、需用費133、借上料156、負担金211
	計	7,142		7,142	
財源内訳	国庫				
	地方債				
	その他	7,142		7,142	

③合計

区分		合計	補助事業	単独事業	備考
計		30,806	14,570	16,236	
財源内訳	国庫	7,285	7,285		
	地方債	5,800	5,800		
	その他	17,721	1,485	16,236	分担金 5,218、一般財源12,503

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
農集排	02	01	02	824160	浄化槽事業(特定地域生活排水事業)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2 生活基盤の充実				
	施策	6 汚水の適切な処理				
目的	公共用水域の水質保全と生活環境および公衆衛生の向上					
対象	住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）					
意図	水洗化向上のため、浄化槽整備を普及促進する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
・浄化槽設置事業補助金 集合処理区域外を対象として、個人宅に浄化槽本体部分を設置する事業 56基						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市設置型浄化槽の設置基数	基	計画	80	80	/
			実績	72	56	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	浄化槽普及率	%	目標	12.0	12.0	/
			実績	11.1	11.1	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
消費税の増税による駆け込みはあったものの近年は堅調な設置基数が見込まれ、住宅の新築、増改築と並行して浄化槽設置による水洗化は定着化している。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある ○ 妥当でない
有効性	成果の向上余地 向上余地がある ○ 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
目的達成の手段としての浄化槽設置は、集合処理方式より管路工事やポンプ施設がないことから初期投資は経済的であり、即効性が高いことから事業を継続する。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 平賀 健司 内線 590

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
農集排	02	01	02	824160	浄化槽事業(特定地域生活排水事業)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		143,803	121,226		△ 22,577
財 源 内 訳	国・県	28,001	27,769		△ 232
	地方債	75,200	78,000		2,800
	その他	13,838	11,740		△ 2,098
	一般財源	26,764	3,717		△ 23,047

※特定財源の内訳

国 循環型社会形成推進交付金	27,769
上下水道事業債	78,000
分担金	11,740

事業期間	単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 32 年度]
------	-------	----------------------------	-----------------------

部重点施策における目標

公共用水域の水質保全と生活環境及び公衆衛生の向上

事業開始の背景・経緯

住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）を対象に、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するため。

事業概要

・浄化槽設置事業補助金  
集合処理区域外を対象として、個人宅に浄化槽本体部分を設置する事業 56基

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

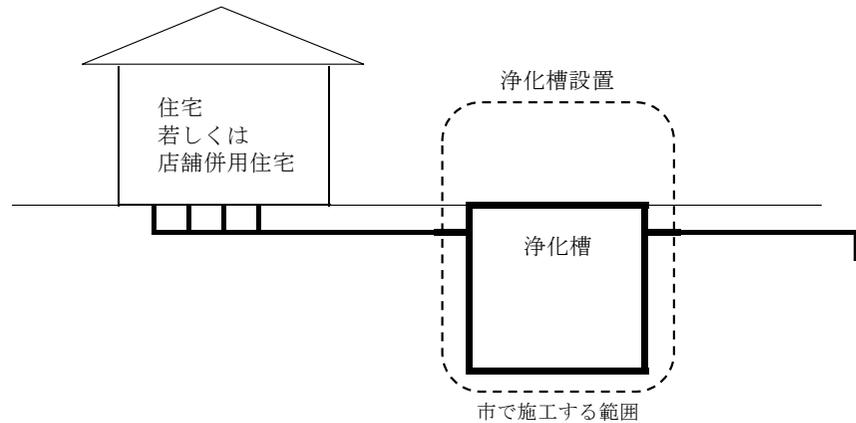
①市設置型戸別浄化槽事業

国庫補助対象基数 56基

事業内容	金額	備考
事業費	121,226	工事費(103,481)、人件費、事務費
国・県	27,769	循環型社会形成推進交付金(国費：1/3)
地方債	78,000	上下水道事業債
その他	11,740	分担金(事業分担金、工事分担金)
一般財源	3,717	

基数内訳

	5人浄化槽	7人浄化槽	10人浄化槽	合計
花巻地区	6	16		22
大迫地区	2	7		9
石鳥谷地区	3	10	1	14
東和地区	6	5		11
合計	17	38	1	56



## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
農集排	02	01	03	824210	浄化槽事業(個人設置型)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2 生活基盤の充実				
	施策	6 汚水の適切な処理				
目的	公共用水域の水質保全と生活環境および公衆衛生の向上					
対象	住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）					
意図	水洗化向上のため、浄化槽整備を普及促進する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
・浄化槽設置事業補助金 集合処理区域外を対象として、浄化槽設置に要する費用への補助（個人設置型） 8基						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="radio"/> 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	浄化槽設置に要する費用への補助 (個人設置型)	件	計画	10	10	
			実績	6	8	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	浄化槽普及率	%	目標	12.0	12.0	
			実績	11.1	11.1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
消費税の増税による駆け込みはあったものの近年は堅調な設置基数が見込まれ、住宅の新築、増改築と並行して浄化槽設置による水洗化は定着化している。	
目的妥当性	<b>公共関与の妥当性</b> <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 国の交付金に市からの補助金を加算したうえで、2分の1以内の額を補助することにより、浄化槽設置による水洗化の普及促進を図っている。
有効性	<b>成果の向上余地</b> <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 浄化槽は汚水の浄化と文化的生活に寄与しているものであり、成果が大きいことから継続して実施する必要がある。
効率性	<b>事業費・人件費の削減余地</b> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない ・必要経費は補助事業を導入して必要最小限で行っており、削減の余地はない。 ・補助金の申請受付から交付までの事務処理に加え、現地での施工状況の確認等があり、外部委託できる内容ではない。
公平性	<b>受益と負担の適正化余地</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である ・受益者は集合処理区域外に居住する住民であれば浄化槽設置を希望する機会を平等にもっている。 ・社会経済の動向により、各世帯の経済的理由から設置申請件数に変動が見られる傾向があり、現時点で見直す余地はない。
総合評価 …上記評価結果の総括	
目的達成の手段としての浄化槽設置は、集合処理方式より管路工事やポンプ施設がないことから初期投資は経済的であり、即効性が高いことから事業を継続する。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 下水道課 担当係長 平賀 健司 内線 590

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
農集排	02	01	03	824210	浄化槽事業(個人設置型)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		11,822	14,673		2,851
財 源 内 訳	国・県	2,620	3,684		1,064
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,202	10,989		1,787

※特定財源の内訳

国 循環型社会形成推進交付金	1,371 (補助対象経費×1/3-年度間調整額)
県補助	2,313 (補助対象経費×1/3)

事業期間	単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定 <input checked="" type="radio"/> [平成 28 年度 ~ 平成 32 年度]
------	---

部重点施策における目標  
公共用水域の水質保全と生活環境および公衆衛生の向上

事業開始の背景・経緯  
住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）を対象に、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するため。

事業概要  
・浄化槽設置事業補助金  
集合処理区域外を対象として、浄化槽設置に要する費用への補助（個人設置型） 8基

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①浄化槽設置整備事業

個人設置型浄化槽（浄化槽設置に要する費用の1/2以内の額）

事業内容	金額	備考
事業費	14,673	工事費(8,672)、人件費、事務費
国・県	3,684	国(1,371)、県(2,313)
地方債		
その他		
一般財源	10,989	

基数内訳

	5人槽	7人槽	10人槽	14人槽	25人槽	40人槽	合計
花巻地区	1	1	1			1	4
大迫地区							
石鳥谷地区		2					2
東和地区				1	1		2
合計	1	3	1	1	1	1	8

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	04	02	04	144470	し尿処理事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	し尿の収集・運搬、処理					
対象	し尿汲み取り世帯、浄化槽設置者					
意図	し尿を適正に処理する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○し尿処理 ○北上地区広域行政組合負担金 ○紫波、稗貫衛生処理組合負担金						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	汲取り量	kl	計画	24,600	22,000	/
			実績	21,230	20,565	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			/
			実績			
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	廃棄物を適正に処理することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としているため妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	下水道等の普及により、し尿処理量が減量傾向にある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	し尿汲取り量が減少傾向にあり、汲取り業務委託料についても今後減少が見込まれる。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者負担があることから適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
し尿の適正処理により、生活環境の保全と公衆衛生環境の向上が図られた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 藤原 拓也 内線 266

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	02	04	144470	し尿処理事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		333,061	281,735		△ 51,326
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他	91,534	85,655		△ 5,879
	一般財源	241,527	196,080		△ 45,447

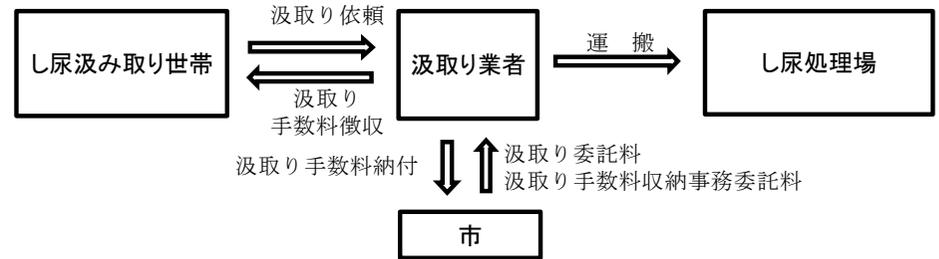
※特定財源の内訳

し尿汲取 85,655千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています。			
事業開始の背景・経緯			
し尿を収集・運搬、処理するために本事業を開始した。			
事業概要			
○し尿処理			
○北上地区広域行政組合負担金			
○紫波、稗貫衛生処理組合負担金			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 し尿汲取り業務 102,561 千円 (H28 107,116千円)



汲取り委託料 99,289 千円 (単価18%当たり112.68円) 汲取り手数料収納事務委託料 3,272 千円 (手数料収納額に100分の3.5を乗じた額に消費税加算)

2 北上地区広域行政組合分賦金 134,397 千円 (H28 153,502千円)

花巻・東和地域のし尿等を共同処理している。  
構成市町：花巻市、北上市、西和賀町

◇北上地区広域行政組合分賦金

区分		H29	H28	増減
分賦金合計		152,543	177,521	△ 24,978
内訳	総務費分	16,747	17,592	△ 845
	火葬場分	1,992	2,380	△ 388
	し尿処理分	14,755	15,212	△ 457
	火葬場分	16,154	21,639	△ 5,485
し尿処理分		119,642	138,290	△ 18,648

※総務費は、火葬場分賦金額とし尿処理分賦金額で案分

3 紫波、稗貫衛生処理組合分担金 44,777 千円 (H28 72,443千円)

大迫・石鳥谷地域のし尿等を共同処理している。

平成29年度末でし尿処理業務を終了（終了後は北上地区広域行政組合へ）。

構成市町：花巻市、盛岡市（都南地域）、紫波町、矢巾町